



2021年6月4日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【第1弾】～サービス連合・航空連合と連携！～

国民民主党に移動や観光の不安払拭や安定的支援を訴える



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国の政策により人の移動が大幅に制限されることで、JR産業・航空産業・観光産業は深刻な打撃を受け、私たちの雇用や賃金・労働条件にもきわめて大きな影響が及んでいる。JR連合、サービス連合、航空連合の3産別は、この苦境を乗り越え、働く仲間の明るい将来展望を拓くために、連帯して政党や省庁に対する要請行動を開始した。5月21日の経団連との意見交換に続き、6月3日には国民民主党に対して要請行動を行った。

3産別から荻山市朗会長、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長が出席して要請書を提出、産業が置かれる厳しい状況を説明したうえで、①政府をあげて広域的な移動や観光に対する根強い不安を払拭すること、②段階的な移動需要の創出と回復につながる助成制度を構築すること、を要請した。後者については、一過性の対策でなく、補助額の多寡よりも期間の長さを重視した安定的、持続的な助成の必要性を訴えた。

国民民主党からは、玉木雄一郎代表、榛葉賀津也幹事長をはじめ、所属議員の大半の16名が出席し、エビデンスに基づく移動の安全性に関する発信の必要性など、具体的な要請内容に関して熱心に意見が交わされた。

玉木代表は「3産別が連携して行動されることは非常に意義があり、重く受け止めたい。党は『見つける、抑える、動かす』の『コロナ三策』を提案している。JR産業・航空産業・観光産業では、すでに万全の感染予防対策を講じていただいている。長期安定的な支援が重要であると認識している。産業の回復にむけて経済を動かすよう取り組みたい」などと述べ、党をあげて要請の実現に取り組む決意が示された。

